

## 平成29年度事業計画

### I 方針

農林水産省は、「食料・農業・農村基本計画」及び「酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針」において、平成37年度の食料自給率（カロリーベース）の目標を45%とするとともに、飼料用米の生産努力目標を110万トンとする等により飼料自給率を40%に引き上げ、自給飼料の生産・利用の取り組みを、畜産振興を図る上での重要な課題として位置付けている。

また、数年来交渉が進められていたTPPは、米国の離脱表明を受けて先行きが不透明になっており、今後、日米二国間協議により大幅な農畜産物の輸入を要求されることが懸念されるなど、国際化に向けた動向は予断を許さない状況となっている。このような中で、政府は「農林水産業・地域の活力創造プラン」を改訂（平成28年11月）し、「農業競争力強化プログラム」として今後の農業改革の方向性を示した。

同プログラムにおいては、肉用牛・酪農の生産基盤強化策等の中で、①耕畜連携の強化と国産飼料の広域流通体制の構築、②公共牧場の活用拡大と機能強化、③日本型放牧モデルの推進、④コントラクターやTMRセンターの活用等による地域内分業体制の確立や⑤飼料用米利用の取り組みの一層の推進等を飼料増産に関連した今後の対応策として明示している。

このように、今後なお一層進展する国際化の動きに対応したわが国畜産経営の基盤強化を図るためには、「農業競争力強化プログラム」が指し示す方向に沿いつつ、優良な飼料作物品種を用いた飼料増産を強力に推進し、生産コストの4～5割を占める飼料費の縮減を進め、飼料基盤に立脚した畜産経営を確立し、畜産物の生産コストを低減することが最重要の課題である。また、これに併せて、輸入畜産物との差別化を図るため、放牧を活用した畜産物や飼料用稲を給与して生産された畜産物について、その特色等を消費者に対して広くPRする等、飼料基盤に立脚した安心・安全な畜産の普及啓発活動を積極的に進めていく必要がある。

（一社）日本草地畜産種子協会は、これらの諸課題に対処するため、我が国の飼料関係者と一体となって全国的な飼料増産の普及啓発等に努めるとともに、会員相互の連携強化のもとに、飼料増産に関する事業を積極的に実施するとこととし、平成29年度においては、次の事業に取り組むこととする。

## Ⅱ 具体的な事業計画

### 1 公益事業に係る計画

#### (1) 飼料増産の普及啓発の取り組み

##### ①全国段階における飼料増産に係る推進会議等の開催

(飼料増産対策強化推進事業)

農林水産省との連携の下に、飼料増産のための技術的課題の検討及び具体的な推進方策の検討等を行う。また、全国段階の飼料増産に関するシンポジウム等を開催する。

##### ②飼料増産優良事例調査 (飼料増産対策強化推進事業)

(全国自給飼料生産コンクール実施事業)

自給飼料生産の優良事例を広く紹介し自給飼料の生産振興を図るため、飼料用米を含め自給飼料生産に優れた取り組みを行っている各地の事例を調査するとともに、全国自給飼料生産コンクールを開催する。

##### ③飼料増産ブロック会議の開催 (飼料増産対策強化推進事業)

ブロック段階の飼料増産推進会議等を開催し、飼料増産に関する基本方針や生産目標等の周知及び各ブロックの行動計画の策定や飼料増産のための情報交換を行う。

##### ④技術情報誌の発行等 (飼料増産対策強化推進事業)

飼料増産の普及啓発のため、飼料増産に関する技術情報誌として「グラス&シード」等を発行するとともに、ホームページ等により飼料作物の生産・利用技術の紹介等の普及啓発活動を行う。

#### (2) 飼料用稲等の生産振興の取り組み

##### ①飼料用稲専用品種の展示圃の設置 (飼料用稲高度生産・利用促進事業)

飼料用稲専用品種の普及と定着化を図るため、各地に飼料用稲専用品種の展示圃を設置し、優れた能力と生育特性についての理解を進める。

##### ②飼料用稲専用品種の利用推進 (飼料用稲高度生産・利用促進事業)

飼料用稲専用品種の利用を進めるため、品種特性や栽培上の留意点をまとめたパンフレットを作成し配布する。

##### ③飼料用稲の生産利用技術の現地指導 (飼料用稲高度生産・利用促進事業)

稲 WCS や飼料用米の生産利用技術の普及を図るため、飼料稲アドバイザー等の専門家を全国に派遣し、研修会の開催、現地指導を行う。

**④稲麦二毛作の実証調査**（稲麦二毛作普及促進・農薬安全性調査事業）

水田を活用した飼料生産を進めるため、耕種農家が栽培可能な稲 WCS と麦 WCS の二毛作体系の実証調査を実規模で行うとともに、実証調査圃場を活用した現地検討会を開催する。

**⑤稲 WCS 等の農薬残留調査**（稲麦二毛作普及促進・農薬安全性調査事業）

近年、酪農経営を中心に増加している飼料用稲 WCS の収穫時期の早期化に対応し、この場合における農薬使用に係る安全性を調査するとともに、飼料用麦栽培における除草剤等の農薬利用に係る資料を得るため、農薬残留性調査を行う。

**⑥飼料稲給与畜産物の高付加価値化推進**（飼料稲給与畜産物認証基準作成事業）

飼料稲を給与した畜産物の差別化、高付加価値化を図るため、飼料米を給与して生産される鶏肉・鶏卵の認証基準（案）の適用性試行調査を行うとともに、飼料用米を給与して生産される豚肉及び稲 WCS を給与して生産される牛乳・牛肉の認証基準作成に係る実態調査等を行う。

**（３）優良品種の普及等による単収や品質の向上の取り組み**

**①飼料作物の品種比較試験の実施**（飼料増産対策強化推進事業）

飼料作物優良品種の普及を促進し単収向上等を図るため、北海道においては、飼料用とうもろこし 29 品種系統、牧草 5 草種 10 品種の品種比較試験を実施するとともに、都府県においては、飼料用とうもろこし 45 品種系統、ソルガム 19 品種、イタリアンライグラス 28 品種、その他牧草等 5 草種 16 品種の品種比較試験を実施し、奨励品種の認定に関するデータを取得し、都道府県へ提供する。

**②優良品種の栽培展示圃設置及び利用研修会の開催**

（飼料増産対策強化推進事業）

飼料作物の優良品種の利用を進めるため、昨年に引き続き優良品種の展示圃設置に取り組むとともに、品種特性、栽培体系等をまとめたパンフレットを作成し、これらを活用した栽培利用等に関する研修会を開催する。

**③スマートフィーディングのモデル実証**（自給飼料生産技術向上推進事業）

自給飼料の利用を進め、配合飼料の給与量を低減させるための技術やイヤークーンスイレーズ等国産濃厚飼料の生産利用技術のモデル実証を行うとともに、検討会の開催、普及資料の作成等を行う。

**④難防除雑草駆除による草地生産性の向上（草地難防除雑草駆除対策事業）**

（草地難防除雑草駆除等緊急対策事業）

草地の生産性向上と飼料品質の改善を図るため、農業者団体が地域の実情に応じて難防除雑草駆除計画を策定し、生産性の低い草地から高位生産草地へ転換を図る場合、必要な経費の一部について助成を行う。

**⑤新たな利用体系を可能にする優良品種の育成**

（新需要対応牧草品種開発・普及促進事業）

飼料作物の栽培利用をより高度なものとするため、高栄養なライグラス類について、従来は栽培できなかった地域での利用や現状の栽培体系の課題に対応した利用を可能にする高能力品種の開発を進め、その能力を活かした栽培利用体系の早期普及を進める。

**⑥DNA マーカー利用による飼料作物選抜等の効率化技術の開発**

（とうもろこしすす紋病抵抗性遺伝子集積促進技術開発事業）

飼料用とうもろこしについて、国内における品種育成と海外から導入する品種・系統の選抜を効率的に進めるため、とうもろこしすす紋病抵抗性に関する主導遺伝子のマーカー化を進める。

**⑦飼料作物種子実態調査等の実施（飼料増産対策強化推進事業）**

飼料作物種子の安定的な供給を図るため、海外における採種状況等を調査するとともに国内における種子の流通実態を調査する。

**⑧飼料作物種子の安定的供給（飼料作物種子保管事業）**

飼料用稲種子を含む飼料作物種子の安定的な供給に資するため、豊作時の種子を保管して不作時に備えるほか、需要量の少ない品種種子を数年分まとめて増殖して供給をおこなう。

**（４）放牧の推進の取り組み**

**①放牧畜産基準の認証制度の普及・促進（放牧活用高付加価値畜産物生産促進事業）**

放牧畜産の普及を図るため、放牧畜産実践牧場の認証と放牧畜産基準認証申請に対する現地確認、指導等を行うとともに、放牧畜産農家の組織化に向けた取り組みを行う。

**②肉用牛放牧指導者養成研修会の開催（放牧活用高付加価値畜産物生産促進事業）**

地域特性を活かした肉用牛放牧に係る専門指導者を養成するため、研修会を開催する。

**③乳用牛集約放牧技術研修会の開催**（放牧活用高付加価値畜産物生産促進事業）

搾乳牛を対象とした集約放牧に係る専門指導者を養成するため、北海道において研修会を開催する。

**④放牧技術の現地指導**（放牧活用高付加価値畜産物生産促進事業）

地域ごとに異なる様々な条件に応じた放牧を進めるため、放牧アドバイザー等を現地に派遣し技術指導を行う。

**⑤放牧シンポジウムの開催**（放牧活用高付加価値畜産物生産促進事業）

放牧の推進を図るため、先進的な放牧技術等の情報交換会を開催する。

**⑥放牧畜産物を活用した6次産業化の促進**（放牧活用高付加価値畜産物生産促進事業）

放牧畜産物を活用した6次産業化の取り組みを進めるため、先進事例の調査を行うとともに、放牧畜産実践牧場による放牧畜産物を利用した6次産業化のための手引き書づくりの取り組みを行う。

**⑦日本型放牧の普及**（日本型放牧モデル普及推進事業）

肉用牛の周年親子放牧及び乳用牛の集約放牧のモデル的な実施に向けた条件整備を円滑に進めるため、モデル事業実施地区に対して専門家による現地指導・研修会等を行うとともに、日本型放牧の優良事例の収集・分析、全国への普及活動を行う。

**（5）公共牧場の機能強化等の取り組み**

**①公共牧場の利用促進**（自給飼料生産技術向上推進事業）

利用率の低下した公共牧場の利用促進を図るため、公共牧場の新たな活用に係る実態調査及び意向調査を行うとともに、その結果を踏まえ、中期的な視点から新たな活用法に係る検討会を開催し、その方向性についての中間取りまとめ及び周知を行う。

**②公共牧場長等研修会の開催**（自給飼料生産技術向上推進事業）

公共牧場の利用促進を図るため、全国の公共牧場の管理者や職員等を対象に、公共牧場の新たな活用方法や運営管理技術等をテーマとした研修会を開催する。

**③公共牧場実態調査の実施**（飼料増産対策強化推進事業）

全国の公共牧場約950ヶ所を対象に経営実態調査等を行い、集計分析を行う。

## **(6) コントラクター等による国産粗飼料の生産・流通円滑化の取り組み**

### **① コントラクター等従事者の技術向上への支援**

(自給飼料生産技術向上推進事業)

コントラクター等のオペレーターの資質向上を図るため、生産現場に必要な知識及び技術を習得するための研修を行う。

### **② 全国コントラクター等情報連絡会議の開催 (飼料増産対策強化推進事業)**

コントラクター及び TMR センターの経営安定に資するため、情報連絡会議を開催し、組織間相互の情報交換・共有化を図る。

## **(7) 消費者へ草地畜産の理解を醸成するための取り組み**

### **① 「ふれあい牧場」の展示**

草地畜産、農業への理解醸成を図るため、各種イベントにおいて、ふれあい牧場の展示を行う。

### **② 遺伝子組換え種子の混入検査 (飼料増産対策強化推進事業)**

海外から輸入される飼料用とうもろこし種子の品質を確保するため、遺伝子組換え体混入種子の検査を行う。

### **③ 放牧畜産物への理解醸成 (放牧活用高付加価値畜産物生産促進事業)**

消費者の放牧畜産物への理解醸成を図るため、催事等へ参加し、放牧畜産物の展示、試食等を行う。

## **(8) 東日本大震災被災地等に対する取り組み**

### **① 被災地における条件不利草地等の利用再開のための調査**

(耕起困難草地等利用再開技術確立調査事業)

東京電力福島第1原子力発電所事故被災地における大家畜畜産の迅速な復興を図るため、利用再開が遅れている放牧地における蹄耕法を活用した草地更新技術の確立や家畜への RCs 移行低減技術の確立等に関する調査を行う。

## **2 収益事業に係る計画**

### **(1) 飼料作物種子の増殖の取り組み**

#### **① 飼料作物優良品種の海外契約採種 (海外契約採種安定化対策事業)**

公的機関等で育成された優良な飼料作物品種について、8草種25品種、合計458tの種子を増殖し、買受け予約のある461tを販売する。

平成 29 年度海外契約採種安定化対策事業計画 (数量：t)

種 類	平成29年度 供給				計	平成29年度 売 渡	次期繰越
	繰越 (見込み)	生産(入荷)					
		草種	品種	数量			
イ列アンライグラス	169	1	7	174	343	192	151
多年生牧草	313	4	10	170	483	212	271
青刈飼料作物	68	3	8	114	182	57	125
計	550	8	25	458	1,008	461	547

②飼料用稲種子の増殖配布 (飼料用稲種子増殖配布事業)

平成 29 年播種用として、13 品種約 350 t の種子を配布した。また、平成 30 年播種用として、15 品種約 340t の種子を増殖するとともに、原種用として 5 品種 6 t の種子を増殖する。

種子の増殖、配布に当たっては、ロットの細分化、品質管理の徹底等を通じ、優良種子の生産、配布に努める。

平成 29 年増殖、配布計画

品 種 名	30年播種用種子増殖計画		29年播種用 配布見込量(t)
	面積(ha)	増 殖 量 (t)	
べこごのみ	1.0 (0.2)	6.0 (1.2)	12.3
べこあおば	2.7 (0.2)	16.2 (1.2)	17.9
夢あおば	18.0	108.0	96.9
ホシアオバ	7.0	35.0	34.9
クサホナミ	1.5	9.0	9.5
リーフスター	4.0	10.0	15.6
たちはやて	0.2	1.0	—
モミロマン	4.74	23.7	23.2
モグモグあおば	4.0 (0.2)	20.0 (1.2)	13.7
タチアオバ	6.0	30.0	31.0
ミナミユタカ	1.0	4.5	6.0
たちすずか	13.5	40.5	57.9
つきすずか	2.0 (0.4)	6.0 (1.2)	—
たちあやか	3.0 (0.4)	6.0 (1.2)	6.6
ミズホチカラ	5.0	26.0	28.9
合 計	73.64 (1.4)	341.9 (6.0)	354.3

注) 表中 ( ) 内は原種分で外数である。

③協会育成品種の増殖・販売（海外契約採種安定化対策事業）

（独）家畜改良センターにおいて、当協会育成品種の実種子生産を行うとともに、ペレニアルライグラスの道東1号等について流通用種子の増殖と販売を行う。

**（2）飼料作物種子の検査等の取り組み**

①飼料作物の種子検査・証明（飼料作物種子証明事業）

24草種、合計約2,500tの種子検査を実施し、証明書を発行する。

平成29年度種子検査計画

項目	29年度計画	28年度実績見込み
流通種子検査（kg）	2,500,000	2,750,651
（内海外増殖輸入分（kg））	（1,680,000）	（1,023,902）
根粒菌接種確認（kg）	80,000	67,000
ほ場検査（a）	20	0
生産種子検査（kg）	100	0

②遺伝子組換え種子の混入検査（とうもろこし遺伝子組換え体混入検査事業）

平成30年播種用のとうもろこし種子の品質を確保するため、会員等からの依頼により、遺伝子組換え体混入種子の検査を行う。

**（3）出版による広報の取り組み**

「草地管理指標－草地の管理作業及び草地の採草利用編－」を刊行するとともに、既刊の出版物の販売に努める。

**3 その他**

- （1）農政推進協議会及び日本草地学会等の会員として引き続き活動する。
- （2）全国コントラクター等経営高度化推進協議会の事務局として活動する。
- （3）ふれあい牧場協議会から協議会の事務を受託する。
- （4）全国公共牧場協議会の事務局として活動する。